

被災宅地危険度判定士
実 務 経 験 証 明 書

次の者は、土木、建築又は宅地開発に関する技術
土木、建築又は宅地開発に係る業務
に関し、次のとおり実務の経験を有することを証明します。

証明年月日 令和 8 年 月 日

職 名 _____
証 明 者 氏 名 (自署) _____ 印

被証明者 氏 名		生 年 月 日	年 月 日	証 明 期 間	年 月 月 年 月 月
職 名	主 な 経 験 内 容				期 間
					年 月 月 年 月 月
					年 月 月 年 月 月
					年 月 月 年 月 月
					年 月 月 年 月 月
					年 月 月 年 月 月
合 計					年 ヶ月

様式3 「被災宅地危険度判定士実務経験証明書」記入上の注意

- 1 「様式1 被災宅地危険度判定士認定登録申請書」で、「実務経験証明書」の添付が必要とされた方は、必ずこの様式に実務経験内容の証明を行い、提出して下さい。
実務経験については、これまでの実務経験全て記入する必要はなく、書類提出時点で資格要件に定める実務経験の必要年数を満たせば結構です。
- 2 この証明書は、証明者が証明することのできる期間のみ記載してください。
- 3 各欄の記入手順
 - (1) 文中の「土木、建築又は宅地開発に関する技術」と「土木、建築又は宅地開発に係る業務」は、どちらかあなたが該当する方を一方だけ残し、他方を で消して下さい。
なお、様式1において、①、②及び④に該当する方は「土木、建築又は宅地開発に関する技術」を残し、③に該当する方は、「土木、建築又は宅地開発に係る業務」を残して下さい。
 - (2) 証明年月日は、この証明書を記入し証明者が証明を行った日を記入して下さい。
 - (3) 「証明者」となれるのは、あなたが、「職名」欄に記載した役職を管理すべき役職にある方（現在のあなたの上司である部長、課長等）です。
民間会社に勤めている方で、転職前の経歴が実務経験となる場合は、転職前の会社の証明は不要であり、現在勤務している会社の上司である部長又は課長の証明が必要になります。
なお、証明者自筆の署名がある場合には、捺印の必要はなく、又、使用されている印が証明者の役職の公印である場合には署名の必要はありません。
 - (4) 「被証明者氏名」、「生年月日」の欄には、それぞれあなたの氏名、生年月日を記入して下さい。
 - (5) 「証明期間」欄には、「証明者」として記名した方が、あなたの実務経験について証明できる期間を記入して下さい。
なお、証明期間は月単位で記入し、その初日が毎月2日以降である場合には、最初の月を算入せずに記入して下さい。
 - (6) 「役職」欄には、証明期間内にあなたが就いていた役職の名称を具体的に（例えば、「××部○○課△△係主任」等）記入して下さい。
 - (7) 「主な経験の内容」欄には、「役職」欄に記載した役職にいた期間中にあなたが行った具体的な業務の内容を、概ね2年毎に一つ以上記載して下さい。
 - (8) 「期間」欄には、「職名」欄に記載した役職にあなたが就いていた期間を記入して下さい。
なお、期間は、「期間証明」欄と同様に月単位で記入し、その初日が毎月2日以降である場合には、最初の月を算入せずに記入して下さい。
 - (9) 「合計」欄には、「期間」欄に記入した期間の年月を合計し記入して下さい。